



福岡医発第1210号(地)

平成15年9月26日



各 医 師 会 長 殿

福岡県医師  
会長 関 原 敬 次



医師配置標準の端数の取扱いの見直し等について

標記の件につきまして、日本医師会より別添のとおり通知がありましたので、お知らせいたします。

本件は、医師臨床研修必修化による医療機関への影響緩和策の一環として、医師の員数について行われるものであり、本年10月1日より施行される旨の通知であります。

また、診療報酬上の医師の人員配置標準の取扱い（減額措置・届出制限）につきましても、10月1日以降、今回の見直し後の取扱いにより適用されることとなっております。

つきましては、本件の趣旨をご理解いただき、貴会会員に周知方よろしくお願いいたします。

都道府県医師会長 殿

日本医師会長  
坪 井 栄 孝

医師配置標準の端数の取扱いの見直し等について

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

今般、厚生労働省より各都道府県知事宛に標記の通知が発出されるとともに、本会に対してもその協力方依頼がありました。

まず、病院に置くべき医師の員数の標準、及び、立入検査における病院医師の員数について、その算定にあたって端数を生じる場合には、そのまま算定するよう見直されております。具体的な計算例は、別添厚生労働省事務連絡添付の想定問答集等に掲載されております。

従来、ととで取扱いが異なっていた結果、両者の間に不合理な齟齬を生じていたため、本会では、かねてより厚生労働省に対してその取扱いを見直すよう求めておりました。

また、労働基準法で取得が認められている産前・産後休業を取得している医師について、医師数の算定には加えない「長期にわたって勤務していない者」には該当しない取扱いとされております。

今般の見直しは、医師臨床研修必修化による医療機関への影響緩和策の一環として、医師の員数について行われるものであり、本年 10 月 1 日より施行される予定です。

なお、診療報酬上の医師の人員配置標準（以下「標欠の基準」という。）の取り扱い（減額措置・届出制限）につきましても、10 月 1 日以降、今回の見直し後の取扱いにより適用されることとなります。

つまり、今回の見直し後の取扱いにより、標欠の基準に該当しなくなった場合には、当該月の翌月から通常の入院基本料を算定することが可能となります（例えば、10 月に標欠の基準に該当しなくなった場合には、11 月から減額解除となります。また、この場合において、改めて入院時食事療養（ ）及び特別管理の届出を行う場合は、10 月の実績をもって標欠に該当しなくなったことを確認した上で行うことになります）。

つきましては、貴会におかれましても、本件についてご了知いただくとともに、貴会管下郡市区医師会への周知方につきご高配賜りますようお願いいたします。

平成 15 年 9 月 5 日  
医政発第 0905010 号

各都道府県知事殿

厚生労働省医政局長

医療法施行規則及び医療法施行規則等の一部を改正する省令の  
一部を改正する省令の施行等について  
( 医師配置標準の端数の取扱いの見直し等について )

今般、医師の配置基準に関し、平成 15 年 9 月 5 日付けで医療法施行規則及び医療法施行規則等の一部を改正する省令の一部を改正する省令(平成 15 年厚生労働省令第 139 号)が公布され、平成 15 年 10 月 1 日から施行されることとなるとともに、これと合わせて、「医療法第 21 条の規定に基づく人員の算出に当たっての取扱い等について」(平成 10 年 6 月 26 日付け健政発第 777 号・医薬発第 574 号、厚生省健康政策局長・医薬安全局長連名通知)の別添「常勤医師等の取扱いについて」(以下「平成 10 年通知別添」という。)及び「医療法第 25 条第 1 項の規定に基づく立入検査要綱」(平成 13 年 6 月 14 日付け医薬発第 637 号・医政発第 638 号医薬局長・医政局長連名通知。以下「立入検査要綱通知」という。)につき所要の措置を講ずることとしたが、今回の改正の趣旨及び内容等については下記のとおりであるので、その運用に遺憾なきを期されたい。

また、貴管下保健所設置市、特別区等に対しては、本通知の趣旨等について貴職より周知されたい。

記

第 1 趣旨

平成 16 年度から医師臨床研修が必修化されるにあたり、その準備を進める中で、地域の医療機関における医師の確保に影響が生じているといった指摘がある。これを踏まえ、当面の影響を緩和する一環として、病院に置くべき医師の員数の標準について、端数の取扱いを見直すとともに、医療法第 25 条第 1 項に基づく立入検査における病院の医師の員数を算定する際の労働基準法(昭和 22 年法律第 49 号。以下「労働基準法」という。)上認められている産前・産後休業を取得した者の取扱いを見直すこととする。

## 第2 内容及び留意事項

### 1 病院に置くべき医師の員数について

#### (1) 医師の員数の標準の算定方法

医療法施行規則（以下「規則」という。）第19条第1項、規則第22条の2第1項、規則第49条、医療法施行規則等の一部を改正する省令（平成13年厚生労働省令第8号）附則第15条、第16条第2項及び第17条における病院に置くべき医師の員数の標準の算定方法について、患者数に応じて必要な医師数を算定する際に生ずる端数につき、従来の取扱いを改め、従来16人に満たない端数が生じる場合にも医師1人を配置することとしていたものを、算定して生じた端数のままで標準を算定することとする。

#### (2) 立入検査における員数の算定方法

医師については、(1)の措置と合わせ、医療法第25条第1項の規定に基づく立入検査において病院の医師の員数を算定する際の端数の取扱いについても見直しを行い、現在平成10年通知別添の5において小数点第2位を切り捨て、小数点第1位まで求めることとしているものを、算定して生じた端数のままで算定し、配置標準と算定方法を合わせることとする。

#### (3) (1)及び(2)の措置については、平成19年3月31日までの間に、臨床研修の実施状況を把握の上、再検討を行う。

### 2 医師の員数の標準数における産休の取扱いについて

医師については、平成10年通知別添の3(3)にかかわらず、立入検査における病院の医師の員数を算定するに当たり、労働基準法で取得が認められている産前・産後休業（産前6週間・産後8週間、計14週間）を取得している者については、長期にわたって勤務していない者には当たらない取扱いとする。

### 3 施行期日

1及び2については、いずれも平成15年10月1日から適用する。

## 第3 通知の改正

### (1) 平成10年通知別添の改正

平成10年通知別添の一部を次のように改正する。

2中「医療監視」を「医療法第25条に基づく立入検査」に改める。

3(3)に次を加える。

ただし、労働基準法（昭和22年法律第49号。以下「労働基準法」という。）で取得が認められている産前・産後休業（産前6週間・産後8週間・計14週間）を取得している者については、長期にわたって勤務していない者には該当しない取扱いとする。

なお、当該医師が労働基準法で定める期間以上に産前・産後休業を取得する場合には、取得する（予定を含む。）休業期間から労働基準法で取得が認められている産前・産後休業の期間を除いた期間が3ヶ月を超えるとときに長期にわたって勤務していない者に該当するものとする。

5を次のように改める。

#### 5. 医師数を算定する場合の端数処理

医療法第25条第1項に基づく立入検査における病院の医師の員数を算定する際の端数の取扱いについては、次のとおりとする。

(1) 病院に置くべき医師の員数の標準の算定に当たっては、端数が生じる場合には、そのままで算定する。

（例）一般病床で患者数106人の場合

$$\text{算定式} : (106 - 52) \div 16 + 3 = 6.375 \text{人}$$

(2) 病院における医師の員数の算定に当たっては、端数が生じる場合には、そのままで算定する。

(3) (2)において非常勤医師が複数いる場合には、非常勤医師全員の1週間の勤務時間を積み上げた上で、当該病院の医師の通常の勤務時間により換算して計算するものとする。

その際、1週間の勤務時間が当該病院の医師の通常の勤務時間を超える非常勤医師がある場合には、その者は当該病院の医師の通常の勤務時間を勤務しているものとして計算するものとする。

また、非常勤医師の勤務時間が1ヶ月単位で定められている場合には、1ヶ月の勤務時間を4で除して得た数を1週間の勤務時間として換算するものとする。

（例）常勤医師... 5名（週36時間勤務）

非常勤医師...（週36時間勤務により常勤換算）

A医師 週5.5時間      B医師 週8時間

C医師 週16時間      D医師 週20時間

$$A + B + C + D = 49.5 \text{時間} \quad 49.5 \text{時間} / 36 \text{時間} = 1.375$$

$$\text{実人員} : 5 + 1.375 = 6.375 \text{人}$$

6を次のように改める。

#### 6. 他の従業者の取扱い

(1) 準用

医師以外の従業者の標準数等の算定に当たっては、上記1～3、3(1)(2)(3)本文及び4を準用する。

なお、常勤換算に当たっては、通常の勤務か当直勤務かにより取扱いが異なってい

る。例えば、看護師などで三交代制等の場合の夜勤の常勤換算の分母は、病院で定めた1週間の勤務時間となるが、当直の場合の常勤換算の分母は、病院で定めた1週間の勤務時間の2倍となる。

(2) 従業者数を算定する場合の端数処理

医療法第25条第1項に基づく立入検査においてその員数を算定する際の端数の取扱いについては、次のとおりとする。

- 1) 標準数は、個々の計算過程において小数点第2位を切り捨て、最終計算結果の小数点第1位を切り上げ、整数とする。
- 2) 従事者数は、小数点第2位を切り捨て、小数点第1位までとする。
- 3) 非常勤医師が複数いる場合、上記換算する際の端数処理は、個人毎に行うのではなく非常勤医師全員の換算後の数値を積み上げた後行うこと。

ただし、1人の医師について換算後の数値が1を超える場合は、1とする。

(例) A 医師... 0.04、 B 医師... 0.19、 C 医師... 1.05 → 1

$$A + B + C = 1.23 \rightarrow 1.2$$

7 中「平成10年7月1日」を「平成15年10月1日」に改める。

(2) 立入検査要綱通知の改正

立入検査要綱通知を別添のとおり改正する。

。厚生労働省令第百三十九号

医療法（昭和二十三年法律第二百五号）第二十一条第一項第一号及び第二十二條の二第一号の規定に基づき、医療法施行規則及び医療法施行規則等の一部を改正する省令の一部を改正する省令を次のように定める。

平成十五年九月五日

厚生労働大臣 坂口 力

医療法施行規則及び医療法施行規則等の一部を改正する省令の一部を改正する省令

（医療法施行規則の一部改正）

第一条 医療法施行規則（昭和二十三年厚生省令第五十号）の一部を次のように改正する。

第十九条第一項第一号中「和」の下に「（以下この号において「特定数」という。）」を加え、「それ以上十六又はその端数を増すごとに一を加えた数」を「特定数が五十二を超える場合には当該特定数から五十二を減じた数を十六で除した数に三を加えた数」に改める。

第二十二條の二第一号中「和が八又はその端数を増すごとに一以上」を「和を八で除した数」に改める。

第四十九条中「又は医療法等の一部を改正する法律（平成十二年法律第四百十一号）附則第二条第三項

第五号に規定する経過的旧療養型病床群（以下この条において「経過的旧療養型病床群」という。）及び「又は経過的旧療養型病床群」を削り、「第九条第一号、第十条第一号、第十四条第一項第一号並びに第十六条第一項第一号及び第二項第一号」を「第十六条第二項第一号」に、「五十二までは三」を「五十二までは三とし、特定数が五十二を超える場合には当該特定数から五十二を減じた数を十六で除した数に三を加えた数」に、「三十六までは二」を「三十六までは二とし、特定数が三十六を超える場合には当該特定数から三十六を減じた数を十六で除した数に二を加えた数」に改める。

（医療法施行規則等の一部を改正する省令の一部改正）

第二条 医療法施行規則等の一部を改正する省令（平成十三年厚生労働省令第八号）の一部を次のように改正する。

附則第五条中「又は改正法附則第二条第三項第五号に規定する経過的旧療養型病床群（以下「経過的旧療養型病床群」という。）」を削る。

附則第十五条第一号、第十六条第二項第一号及び第十七条第一号中「和」の下に「（以下この号において「特定数」という。）」を加え、「それ以上十六又はその端数を増すごとに一を加えた数」を「特定数

が五十二を超える場合には当該特定数から五十二を減じた数を十六で除した数に三を加えた数」に改める。

附則第二十一条中、「又は経過の旧療養型病床群」を削る。

#### 附 則

この省令は、平成十五年十月一日から施行する。

| 改 正 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 現 行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第十九条 法第二十一条第一項第一号の規定による病院に置くべき医師、歯科医師、看護師その他の従業者の員数の標準は、次のとおりとする。</p> <p>一 医師 精神病床及び療養病床に係る病室の入院患者の数を三をもつて除した数と、精神病床及び療養病床に係る病室以外の病室の入院患者（歯科、矯正歯科、小児歯科及び歯科口腔くう外科の入院患者を除く。）の数と外来患者（歯科、矯正歯科、小児歯科及び歯科口腔くう外科の外来患者を除く。）の数を二・五（耳鼻いんこう科又は眼科については、五）をもつて除した数との和（以下この号において「特定数」という。）が五十二までは三とし、<u>特定数が五十二を超える場合には当該特定数から五十二を減じた数を十六で除した数に三を加えた数</u></p> <p>二 八（略）</p> <p>三（略）</p> <p>第二十二條の二 法第二十二條の二第一号の規定による特定機能病院に置くべき医師、歯科医師、薬剤師、看護師その他の従業者の員数は、次に定めるところによる。</p> <p>一 医師 入院患者（歯科、矯正歯科、小児歯科及び歯科口腔くう外科</p> | <p>第十九条 法第二十一条第一項第一号の規定による病院に置くべき医師、歯科医師、看護師その他の従業者の員数の標準は、次のとおりとする。</p> <p>一 医師 精神病床及び療養病床に係る病室の入院患者の数を三をもつて除した数と、精神病床及び療養病床に係る病室以外の病室の入院患者（歯科、矯正歯科、小児歯科及び歯科口腔くう外科の入院患者を除く。）の数と外来患者（歯科、矯正歯科、小児歯科及び歯科口腔くう外科の外来患者を除く。）の数を二・五（耳鼻いんこう科又は眼科については、五）をもつて除した数との和が五十二までは三とし、<u>それ以上十六又はその端数を増すごとに一を加えた数</u></p> <p>二 八（略）</p> <p>三（略）</p> <p>第二十二條の二 法第二十二條の二第一号の規定による特定機能病院に置くべき医師、歯科医師、薬剤師、看護師その他の従業者の員数は、次に定めるところによる。</p> <p>一 医師 入院患者（歯科、矯正歯科、小児歯科及び歯科口腔くう外科</p> |

の入院患者を除く。）の数と外来患者（歯科、矯正歯科、小児歯科及び歯科口腔くう外科の外来患者を除く。）の数を二・五をもつて除した数との和を八で除した数

二丁六（略）

第四十九条 療養病床を有する病院であつて、療養病床の病床数の全病床数に占める割合が百分の五十を超えるものについては、当分の間、第十九条第一項第一号（第四十三条の二の規定により読み替えて適用する場合を含む。）並びに平成十三年改正省令附則第十六条第二項第一号中「五十二までは三とし、特定数が五十二を超える場合には当該特定数から五十二を減じた数を十六で除した数に三を加えた数」とあるのは、「三十六までは二とし、特定数が三十六を超える場合には当該特定数から三十六を減じた数を十六で除した数に二を加えた数」とする。

の入院患者を除く。）の数と外来患者（歯科、矯正歯科、小児歯科及び歯科口腔くう外科の外来患者を除く。）の数を二・五をもつて除した数との和が八又はその端数を増すことに一以上

二丁六（略）

第四十九条 療養病床又は医療法等の一部を改正する法律（平成十二年法律第四百一十一号）附則第二条第三項第五号に規定する経過旧療養型病床群（以下この条において「経過旧療養型病床群」という。）を有する病院であつて、療養病床又は経過旧療養型病床群の病床数の全病床数に占める割合が百分の五十を超えるものについては、当分の間、第十九条第一項第一号（第四十三条の二の規定により読み替えて適用する場合を含む。）並びに平成十三年改正省令附則第九条第一号、第十条第一号、第十四条第一項第一号並びに第十六条第一項第一号及び第二項第一号中「五十二までは三」とあるのは、「三十六までは二」とする。

(傍線の部分は改正部分)

| 改 正 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 現 行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>附 則 (平成十三年厚生労働省令第八号)</p> <p>第五条 既存病院建物内の療養病床(この省令の施行後に旧医療法第七条第二項の規定により病床数の増加の許可がなされたときは、当該許可に係るものを除く。)に係る病室以外の病室の床面積については、新規則第十六条第一項第三号イの規定にかかわらず、内法による測定で、患者一人を入院させるものにあつては六・三平方メートル以上、患者二人以上を入院させるものにあつては患者一人につき四・三平方メートル以上とする。</p> <p>第十五条 この省令の施行の際現に旧医療法第七条第一項の開設の許可を受けている病院(経過旧その他の病床を有するものを除く。)であつて、主として精神病患者を入院させるための病室を有するものとして旧医療法第二十一条第一項ただし書の許可を受けているものの従業者の員数の標準は、平成十八年二月二十八日までの間は、次のとおりとする。</p> <p>一 医師 入院患者(歯科、矯正歯科、小児歯科及び歯科口腔くう外科の入院患者を除く。)の数を三をもって除した数と外来患者(歯科、</p> | <p>附 則 (平成十三年厚生労働省令第八号)</p> <p>第五条 既存病院建物内の療養病床(この省令の施行後に旧医療法第七条第二項の規定により病床数の増加の許可がなされたときは、当該許可に係るものを除く。)又は改正法附則第二条第三項第五号に規定する経過的旧療養型病床群(以下「経過旧療養型病床群」という。)に係る病室以外の病室の床面積については、新規則第十六条第一項第三号イの規定にかかわらず、内法による測定で、患者一人を入院させるものにあつては六・三平方メートル以上、患者二人以上を入院させるものにあつては患者一人につき四・三平方メートル以上とする。</p> <p>第十五条 この省令の施行の際現に旧医療法第七条第一項の開設の許可を受けている病院(経過旧その他の病床を有するものを除く。)であつて、主として精神病患者を入院させるための病室を有するものとして旧医療法第二十一条第一項ただし書の許可を受けているものの従業者の員数の標準は、平成十八年二月二十八日までの間は、次のとおりとする。</p> <p>一 医師 入院患者(歯科、矯正歯科、小児歯科及び歯科口腔くう外科の入院患者を除く。)の数を三をもって除した数と外来患者(歯科、</p> |

矯正歯科、小児歯科及び歯科口腔くう外科の外来患者を除く。）の数  
を二・五（耳鼻いんこう科又は眼科については、五）をもって除した  
数との和（以下この号において「特定数」という。）が五十二までは  
三とし、特定数が五十二を超える場合には当該特定数から五十二を減  
じた数を十六で除した数に三を加えた数

二丁六（略）

## 第十六条（略）

2 前項に規定する病院であつて、病床区分の届出をしたものが有すべき  
医師、薬剤師並びに看護師及び准看護師の員数の標準については、平成  
十八年二月二十八日までの間は、新規則第十九条第一項第一号、第三号  
及び第四号の規定にかかわらず、次のとおりとする。

一 医師 療養病床に係る病室の入院患者（歯科、矯正歯科、小児歯科  
及び歯科口腔くう外科の外来患者を除く。）の数を三をもって除した  
数と、結核病床に係る病室の入院患者（歯科、矯正歯科、小児歯科及  
び歯科口腔くう外科の外来患者を除く。）の数を二・五をもって除し  
た数と、一般病床に係る病室の入院患者（歯科、矯正歯科、小児歯科  
及び歯科口腔くう外科の入院患者を除く。）の数と外来患者（歯科、  
矯正歯科、小児歯科及び歯科口腔くう外科の外来患者を除く。）の数  
を二・五（耳鼻いんこう科又は眼科については、五）をもって除した  
数との和（以下この号において「特定数」という。）が五十二までは  
三とし、特定数が五十二を超える場合には当該特定数から五十二を減  
じた数を十六で除した数に三を加えた数

矯正歯科、小児歯科及び歯科口腔くう外科の外来患者を除く。）の数  
を二・五（耳鼻いんこう科又は眼科については、五）をもって除した  
数との和が五十二までは三とし、それ以上十六又はその端数を増すこ  
とに一を加えた数

二丁六（略）

## 第十六条（略）

2 前項に規定する病院であつて、病床区分の届出をしたものが有すべき  
医師、薬剤師並びに看護師及び准看護師の員数の標準については、平成  
十八年二月二十八日までの間は、新規則第十九条第一項第一号、第三号  
及び第四号の規定にかかわらず、次のとおりとする。

一 医師 療養病床に係る病室の入院患者（歯科、矯正歯科、小児歯科  
及び歯科口腔くう外科の外来患者を除く。）の数を三をもって除した  
数と、結核病床に係る病室の入院患者（歯科、矯正歯科、小児歯科及  
び歯科口腔くう外科の外来患者を除く。）の数を二・五をもって除し  
た数と、一般病床に係る病室の入院患者（歯科、矯正歯科、小児歯科  
及び歯科口腔くう外科の入院患者を除く。）の数と外来患者（歯科、  
矯正歯科、小児歯科及び歯科口腔くう外科の外来患者を除く。）の数  
を二・五（耳鼻いんこう科又は眼科については、五）をもって除した  
数との和が五十二までは三とし、それ以上十六又はその端数を増すこ  
とに一を加えた数

## 二・三（略）

第十七条 この省令の施行の際現に旧医療法第七条第一項の開設の許可を受けている病院（経過の旧その他の病床を有するものを除く。）であつて、主として結核の患者を入院させるための病室を有するものとして旧医療法第二十一条第一項ただし書の許可を受けているものの従業者の員数の標準は、平成十八年二月二十八日までの間は、次のとおりとする。

一 医師 入院患者（歯科、矯正歯科、小児歯科及び歯科口腔くう外科の入院患者を除く。）の数を二・五をもつて除した数と外来患者（歯科、矯正歯科、小児歯科及び歯科口腔くう外科の外来患者を除く。）の数を二・五（耳鼻いんこう科又は眼科については、五）をもつて除した数との和（以下この号において「特定数」という。）が五十二までは三とし、特定数が五十二を超える場合には当該特定数から五十二を減じた数を十六で除した数に三を加えた数

## 二丁六（略）

第二十一条 既存病院建物内に療養病床を有する病院（この省令の施行後に新築され、増築され、若しくは全面的に改築された部分に療養病床を有するものを除く。）については、新規則第二十条第九号中「内法による測定で四十平方メートル以上の床面積」とあるのは、「機能訓練を行うために十分な広さ」とする。

## 二・三（略）

第十七条 この省令の施行の際現に旧医療法第七条第一項の開設の許可を受けている病院（経過の旧その他の病床を有するものを除く。）であつて、主として結核の患者を入院させるための病室を有するものとして旧医療法第二十一条第一項ただし書の許可を受けているものの従業者の員数の標準は、平成十八年二月二十八日までの間は、次のとおりとする。

一 医師 入院患者（歯科、矯正歯科、小児歯科及び歯科口腔くう外科の入院患者を除く。）の数を二・五をもつて除した数と外来患者（歯科、矯正歯科、小児歯科及び歯科口腔くう外科の外来患者を除く。）の数を二・五（耳鼻いんこう科又は眼科については、五）をもつて除した数との和が五十二までは三とし、それ以上十六又はその端数を増すごとに一を加えた数

## 二丁六（略）

第二十一条 既存病院建物内に療養病床又は経過の旧療養型病床群を有する病院（この省令の施行後に新築され、増築され、若しくは全面的に改築された部分に療養病床を有するものを除く。）については、新規則第二十条第九号中「内法による測定で四十平方メートル以上の床面積」とあるのは、「機能訓練を行うために十分な広さ」とする。

(別添)

# 医療法第25条第1項の規定 に基づく立入検査要綱

(改正項目(下線部分)抜粋)

(平成15年10月)

厚生労働省医政局

# IV 検査基準

## 検査基準の説明

- 1 判定は細分類の項目番号（例1-4）の付されている検査項目ごとに行う。
- 2 判定の表示は、検査項目に適合している場合は「○」、適合していない場合は「×」を、検査の対象とならない検査項目については「-」を、それぞれ第2表（検査表）の「判定」欄に記入する。
- 3 「※」の印が付されている項目は、その印の後に記載されている病院についてのみ検査対象とする。
- 4 判定に当たって検査対象施設が全くない場合は、その施設に関する検査項目はすべて適合していないものとして取り扱う。

| 項目<br>番号 | 項<br>目                      | 根拠法令等                                                                      | 摘<br>要                                                                                                                                                                                                                                                                               | 備<br>考                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|----------|-----------------------------|----------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1        | 医療従事者                       |                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 1- 1     | 医師<br><br>患者数に対応した数の医師がいるか。 | 医療法第21条第1項第1号（以下「法21.1.1」等という。）<br><br>医療法施行規則第19条第1項第1号（以下「則19.1.1」等という。） | 医師の員数の標準の計算方法は次によること。<br><br>①精神病床及び療養病床に係る病室の入院患者の数を3をもって除した数と、精神病床及び療養病床に係る病室以外の病室の入院患者（歯科、矯正歯科、小児歯科及び歯科口腔外科の入院患者を除く。）の数と外来患者（歯科、矯正歯科、小児歯科及び歯科口腔外科の外来患者を除く。）の数を2.5（耳鼻いんこう科又は眼科については、5）をもって除した数との和（ <u>特定数</u> ）が52までは3とし、 <u>特定数が52を超える場合には当該特定数から52を減じた数を16で除した数に3を加えた数とすること。</u> | （計算事例）<br>①入院患者数    一般    90<br>療養    50<br>精神    30<br>結核    25    }    とすると<br><br>外来患者数            250<br>$(90+50/3+30/3(*a)+25+250/2.5(*b)-52(*c))/16+3(*d)=$ $(90+16.666\cdots(*e)+10+25+100-52)/16+3=$ $189.6/16+3=14.85 \text{ (人)}$ <p>……（医師標準数）</p> <p>(*a)…大学附属病院等は35/1<br/>(*b)…眼科、耳鼻いんこう科は 5<br/>(*c)…療養病床が50%を上回る病院は36<br/>(*d)…療養病床が50%を上回る病院は 2<br/>(*e)…端数が出る場合、<u>小数点第2位を切り捨て小数点第1位までとする</u></p><br><p>（経過措置）</p> <p>①主として精神病患者を入院させるための病室を有するものとして旧医療法第21条第1項ただし書の許可を受けている病院（精神病患者を全体の80%以上収容している病院で、都道府県知事の許可を受けている場合：以下「精神特例病院」という。）で、<br/>経過的旧その他の病床を有していない病院＜平成18年2月28日までの間＞（附則第15条第1号）</p> |

| 項目<br>番号 | 項<br>目 | 根拠法令等 | 摘<br>要 | 備<br>考                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|----------|--------|-------|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|          |        |       |        | <p>入院患者（歯科、矯正歯科、小児歯科及び歯科口腔外科の入院患者を除く。）の数を3をもって除した数と外来患者（歯科、矯正歯科、小児歯科及び歯科口腔外科の外来患者を除く。）の数を2.5（耳鼻いんこう科又は眼科については、5）をもって除した数との和（特定数）が52までは3とし、<u>特定数が52を超える場合には当該特定数から52を減じた数を16で除した数に3を加えた数</u></p> <p>②主として結核の患者を入院させるための病室を有するものとして旧医療法第21条第1項ただし書の許可を受けている病院（結核患者を全体の80%以上収容している病院で、都道府県知事の許可を受けている場合：以下「結核特例病院」という。）</p> <p>ア）経過的旧その他の病床を有する病院&lt;病床区分の届出をした後、平成18年2月28日までの間&gt;（附則第16条第2項第1号）</p> <p>療養病床に係る病室の入院患者（歯科、矯正歯科、小児歯科及び歯科口腔外科の入院患者を除く。）の数を3をもって除した数と、結核病床に係る病室の入院患者（歯科、矯正歯科、小児歯科及び歯科口腔外科の入院患者を除く。）の数を2.5をもって除した数と、一般病床に係る病室の入院患者（歯科、矯正歯科、小児歯科及び歯科口腔外科の入院患者を除く。）の数と外来患者（歯科、矯正歯科、小児歯科及び歯科口腔外科の外来患者を除く。）の数を2.5（耳鼻いんこう科又は眼科については、5）をもって除した数との和（特定数）が52までは3とし、<u>特定数が52を超える場合には当該特定数から52を減じた数を16で除した数に3を加えた数</u></p> |

| 項目<br>番号 | 項<br>目 | 根拠法令等                  | 摘<br>要                                                                                                                                                                                                                                                         | 備<br>考                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|----------|--------|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|          |        |                        |                                                                                                                                                                                                                                                                | <p>イ) 経過旧その他の病床を有してい<br/>ない病院&lt;平成18年2月28日までの<br/>間&gt; (附則第17条第1号)</p> <p>入院患者 (歯科、矯正歯科、小児歯科<br/>及び歯科口腔外科の入院患者を除く。)<br/>の数を2.5をもって除した数と外来患者<br/>(歯科、矯正歯科、小児歯科及び歯科口<br/>腔外科の外来患者を除く。) の数を2.5<br/>(耳鼻いんこう科又は眼科については、<br/>5) をもって除した数との和 (特定数)<br/>が52までは3とし、<u>特定数が52を超える<br/>場合には当該特定数から52を減じた数を<br/>16で除した数に3を加えた数</u></p> <p>(計算事例)</p> <p>②入院患者数 一般 550人<br/>外来患者数<br/>(歯科、矯正歯科、小児歯科及び歯科口腔外科を除く。) とすると<br/>300人</p> <p><math>(550 + 300 / 2.5) \div 8 = 83.75</math> (人)<br/>..... 医師の標準数</p> |
|          |        | 法22の2.1.1<br>則22の2.1.1 | <p>②特定機能病院として厚生労働大<br/>臣の承認を受けている場合は、<br/>入院患者 (歯科、矯正歯科、小<br/>児歯科及び歯科口腔外科の入院<br/>患者を除く。) の数と外来患者<br/>(歯科、矯正歯科、小児歯科及<br/>び歯科口腔外科の外来患者を除<br/>く。) の数を2.5をもって除した<br/>数との和を8で除した数。</p> <p>なお、医師免許取得後2年以<br/>上経過していない医師について<br/>は員数に含めない。<br/>(平5.2.15健政発第98号参照)</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |

| 項目<br>番号 | 項<br>目                          | 根拠法令等                           | 摘<br>要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 備<br>考                                    |
|----------|---------------------------------|---------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 1- 2     | 歯科医師<br><br>患者数に対応した数の歯科医師がいるか。 | 則43の2                           | ③医学を履修する課程を置く大学に附属する病院（特定機能病院及び精神病床のみを有する病院を除く。）又は100人以上の患者を入院させるための施設を有し、その診療科名中に内科、外科、産婦人科、眼科及び耳鼻いんこう科を含む病院であつて、精神病床を有する病院については、療養病床に係る病室の入院患者の数を3をもって除した数と、療養病床に係る病室以外の病室の入院患者（歯科、矯正歯科、小児歯科及び歯科口腔外科の入院患者を除く。）の数と外来患者（歯科、矯正歯科、小児歯科及び歯科口腔外科の外来患者を除く。）の数を2.5（耳鼻いんこう科又は眼科については、5）をもって除した数との和（ <u>特定数</u> ）が52までは3とし、 <u>特定数が52を超える場合には当該特定数から52を減じた数を16で除した数に3を加えた数。</u> | 病院の実状に応じた必要数<br>歯科医師1人1日当たり取扱い外来患者数は概ね20人 |
|          |                                 | 則49<br><br>法21.1.1<br>則19.1.2.イ | ④療養病床の病床数の全病床数に占める割合が100分の50を超える病院については、当分の間、上記に基づき算出された和が「36までは2」とし、 <u>算定された和が36を超える場合には当該特定数から36を減じた数を16で除した数に2を加えた数とする。</u><br><br>歯科医師の員数の標準の計算方法は次によること。<br><br>①歯科（矯正歯科、小児歯科及び歯科口腔外科を含む。）専門の病院については、入院患者の数が52までは3とし、その以上16又はその端数を増すごとに1を加え、さらに外来患者についてその病院の実状に応じた必要数を加えた数とすること。                                                                                  |                                           |

| 項目<br>番号 | 項<br>目                        | 根拠法令等                  | 摘<br>要                                                                                                                                                                                               | 備<br>考                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |    |    |        |    |    |    |    |
|----------|-------------------------------|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----|--------|----|----|----|----|
| 1- 3     | 薬剤師<br><br>患者数に対応した数の薬剤師がいるか。 | 法21.1.1<br>則19.1.2.ロ   | ②その他の病院については、歯科、矯正歯科、小児歯科及び歯科口腔外科の入院患者の数が16までは1とし、それ以上16又はその端数を増すごとに1を加え、さらに歯科、矯正歯科、小児歯科及び歯科口腔外科の外来患者についてその病院の実状に応じて必要と認められる数を加えた数とすること。                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |    |    |        |    |    |    |    |
|          |                               | 法22の2.1.1<br>則22の2.1.2 | ③特定機能病院として厚生労働大臣の承認を受けている場合は、歯科、矯正歯科、小児歯科及び歯科口腔外科の入院患者の数が8又はその端数を増すごとに1以上とし、さらに歯科、矯正歯科、小児歯科及び歯科口腔外科の外来患者についての病院の実状に応じて必要と認められる数を加えた数とすること。                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |    |    |        |    |    |    |    |
|          |                               | 法21.1.1<br>則19.1.3     | <p>薬剤師の員数の標準の計算方法は次によること。</p> <p>①精神病床及び療養病床に係る病室の入院患者の数を150をもつて除した数と、精神病床及び療養病床に係る病室以外病室の入院患者の数を70をもつて除した数と外来患者に係る取扱処方せん数の75をもつて除した数とを加えた数（その数が1に満たないときは1とし、その数に1に満たない端数が生じたときは、その端数は1として計算する。）</p> | <p>(計算事例)</p> <p>③入院患者数</p> <table> <tr> <td>一般</td> <td>90</td> <td rowspan="4">} とすると</td> </tr> <tr> <td>療養</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>精神</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>結核</td> <td>25</td> </tr> </table> <p>外来取扱処方箋数 100</p> <p><math>90/70+50/150+35/150(*)+25/70+100/75=</math><br/> <math>1.2+0.3+0.2+0.3+1.3=3.3 \div 4 \text{ (人)}</math><br/> ..... (薬剤師標準数)</p> <p>(*)…大学附属病院等は35/70</p> | 一般 | 90 | } とすると | 療養 | 50 | 精神 | 35 |
| 一般       | 90                            | } とすると                 |                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |    |    |        |    |    |    |    |
| 療養       | 50                            |                        |                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |    |    |        |    |    |    |    |
| 精神       | 35                            |                        |                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |    |    |        |    |    |    |    |
| 結核       | 25                            |                        |                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |    |    |        |    |    |    |    |

| 項目<br>番号 | 項<br>目 | 根拠法令等 | 摘<br>要 | 備<br>考                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|----------|--------|-------|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|          |        |       |        | <p>(経過措置)</p> <p>①精神特例病院</p> <p>経過的旧その他の病床を有してい<br/>ない病院&lt;平成18年2月28日までの<br/>間&gt; (附則第15条第3号)</p> <p>入院患者の数を150をもって除した<br/>数と外来患者に係る取扱処方せんの数<br/>を75をもって除した数とを加えた数(そ<br/>の数が1に満たないときは1とし、その<br/>数に1に満たない端数が生じたときは、<br/>その端数は1として計算する。)</p> <p>②結核特例病院</p> <p>ア) 経過的旧その他の病床を有する病院<br/>&lt;病床区分の届出をした後、平成18<br/>年2月28日までの間&gt; (附則第1<br/>6条第2項第2号)</p> <p>結核病床及び療養病床に係る病室の<br/>入院患者の数を150をもって除した<br/>数と、一般病床に係る病室の入院患者<br/>の数を70をもって除した数と外来患<br/>者に係る取扱処方せんの数75をも<br/>って除した数とを加えた数(その数が<br/>1に満たないときは1とし、その数に<br/>1に満たない端数が生じたときは、そ<br/>の端数は1として計算する。)</p> <p>イ) 経過的旧その他の病床を有してい<br/>ない病院&lt;平成18年2月28日までの<br/>間&gt; (附則第17条第3号)</p> <p>入院患者の数を150をもって除した<br/>数と外来患者に係る取扱処方せんの数<br/>を75をもって除した数とを加えた数(そ<br/>の数が1に満たないときは1とし、その<br/>数に1に満たない端数が生じたときは、<br/>その端数は1として計算する。)</p> |

| 項目<br>番号 | 項<br>目 | 根拠法令等                  | 摘<br>要                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 備<br>考 |
|----------|--------|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
|          |        | 法22の2.1.1<br>則22の2.1.3 | ②特定機能病院として厚生労働大臣の承認を受けている場合は、入院患者の数が30又はその端数を増すごとに1以上とし、調剤数80又はその端数を増すごとに1を標準とすること。                                                                                                                                                                                                    |        |
|          |        | 則43の2                  | ③医学を履修する課程を置く大学に附属する病院（特定機能病院及び精神病床のみを有する病院を除く。）又は100人以上の患者を入院させるための施設を有し、その診療科名中に内科、外科、産婦人科、眼科及び耳鼻いんこう科を含む病院であって、精神病床を有する病院については、療養病床に係る病室の入院患者の数を150をもって除した数と、療養病床に係る病室以外の病室の入院患者の数を70をもって除した数と外来患者に係る取扱処方せんの数75をもって除した数とを加えた数、（その数が1に満たないときは1とし、その数に1に満たない端数が生じたときは、その端数は1として計算する。） |        |

| 項目<br>番号 | 項<br>目                                      | 根拠法令等              | 摘<br>要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 備<br>考                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |    |    |        |    |    |    |    |    |    |
|----------|---------------------------------------------|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----|--------|----|----|----|----|----|----|
| 1- 4     | 看護師<br><br>患者数に対応した数の看護師<br>(准看護師を含む。)がいるか。 | 法21.1.1<br>則19.1.4 | <p>看護師の員数の標準の計算方法は次によること。</p> <p>①療養病床に係る病室の入院患者の数を6をもって除した数と、精神病床及び結核病床に係る病室の入院患者の数を4をもって除した数と、感染症病床及び一般病床に係る病室の入院患者(入院している新生児を含む。)の数を3をもって除した数とを加えた数(その数が1に満たないときは1とし、その数に1に満たない端数が生じたときは、その端数は1として計算する。)に、外来患者の数が30又はその端数を増すごとに1を加えた数</p> <p>また、歯科、矯正歯科、小児歯科又は歯科口腔外科においては、そのうちの適当数を歯科衛生士とすることができる。</p> <p>②精神病床を有する病院については、当分の間、精神病床に係る病室の入院患者の数を5をもって除した数(その数が1に満たないときは1とし、その数に1に満たない端数を生じたときは1として計算する。)を精神病床に係る病室の入院患者の数を4をもって除した数(その数が1に満たないときは1とし、その数に1に満たない端数が生じたときは1として計算する。)から減じた数を看護補助者とすることができる。</p> | <p>(計算事例)</p> <p>④入院患者数</p> <table border="0"> <tr> <td>一般</td> <td>90</td> <td rowspan="4">} とすると</td> </tr> <tr> <td>療養</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>精神</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>結核</td> <td>25</td> </tr> </table> <p>外来患者数 400</p> <p>・入院 <math>(90/3(*)+50/6+35/4+25/4)=30+8.3+8.7+6.2=53.2\approx 54</math></p> <p>・外来 <math>(400/30)=13.3\approx 14</math></p> <p>・入院+外来 <math>(54+14)=68</math> (人)</p> <p>…… (看護師等標準数)</p> <p>(*)…へき地、離島又は従前の「その他の病床」が200床未満の病院は 4 (H18.2.28まで)</p> <p>(経過措置)</p> <p>①経過的旧その他の病床の数が200未満の病院又は別に厚生労働大臣が定める地域に所在する病院</p> <p>&lt;平成15年9月1日から平成18年2月28日までの間&gt; (附則第12条)</p> <p>療養病床に係る病室の入院患者の数を6をもって除した数と療養病床に係る病室以外の病室の入院患者(入院している新生児を含む。)の数を4をもって除した数とを加えた数(その数が1に満たないときは1とし、その数に1に満たない端数が生じたときは、その端数は1として計算する。)に、外来患者の数が30又はその端数を増すごとに1を加えた数</p> <p>また、歯科、矯正歯科、小児歯科又は歯科口腔外科においては、そのうちの適当数を歯科衛生士とすることができる。</p> <p>厚生労働大臣告示<br/>改正法施行の際、人口5万人未満の市町村であつて次に掲げる地域をの区域内に有する市町村の区域</p> <p>①離島振興法(昭和28年法律第72号)第2条第1項の規定により離島振興対策実施地域と指定された離島の地域</p> | 一般 | 90 | } とすると | 療養 | 50 | 精神 | 35 | 結核 | 25 |
| 一般       | 90                                          | } とすると             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |    |    |        |    |    |    |    |    |    |
| 療養       | 50                                          |                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |    |    |        |    |    |    |    |    |    |
| 精神       | 35                                          |                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |    |    |        |    |    |    |    |    |    |
| 結核       | 25                                          |                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |    |    |        |    |    |    |    |    |    |

| 項目<br>番号 | 項<br>目 | 根拠法令等 | 摘<br>要 | 備<br>考                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|----------|--------|-------|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|          |        |       |        | <p>②辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律（昭和37年法律第88号）第2条第1項に規定する辺地</p> <p>③山村振興法（昭和40年法律第64号）第7条第1項の規定により振興山村として指定された山村</p> <p>④過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号）第2条第1項に規定する過疎地域</p> <p>②精神特例病院</p> <p>ア）経過期的旧その他の病床を有する病院<br/>         &lt;病床区分の届出後平成18年2月28日までの間&gt;（附則第14条第2項）<br/>         精神病床及び療養病床に係る病室の入院患者の数を6をもって除した数とそれ以外の病室の入院患者（入院している新生児を含む。）の数を4をもって除した数とを加えた数（その数が1に満たないときは1とし、その数に1に満たない端数が生じたときは、その端数は1として計算する。）に、外来患者の数が30又はその端数を増すごとに1を加えた数<br/>         また、歯科、矯正歯科、小児歯科又は歯科口腔外科においてはそのうちの適当数を歯科衛生士とすることができる。</p> <p>イ）経過期的旧その他の病床を有していない病院&lt;平成18年2月28日までの間&gt;（附則第15条第4号）<br/>         入院患者（入院している新生児を含む。）の数を6をもって除した数（その数が1に満たないときは1とし、その数に1に満たない端数が生じたときは、その端数は1として計算する。）に、外来患者の数が30又はその端数を増すごとに1を加えた数<br/>         また、歯科、矯正歯科、小児歯科又は歯科口腔外科においてはそのうちの適当数を歯科衛生士とすることができる。</p> |

| 項目<br>番号 | 項<br>目 | 根拠法令等 | 摘<br>要 | 備<br>考                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|----------|--------|-------|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|          |        |       |        | <p>③結核特例病院</p> <p>ア) 経過的旧その他の病床を有する病院<br/>         &lt;病床区分の届出をした後、平成<br/>         18年2月28日までの間&gt; (附則<br/>         第16条第2項第3号)<br/>         結核病床及び療養病床に係る病室の<br/>         入院患者の数を6をもって除した数<br/>         と、一般病床に係る病室の入院患者<br/>         (入院している新生児を含む。)の数を<br/>         4をもって除した数とを加えた数(そ<br/>         の数が1に満たないときは1とし、そ<br/>         の数に1に満たない端数が生じたとき<br/>         は、その端数は1として計算する。)<br/>         に、外来患者の数が30又はその端数<br/>         を増すごとに1を加えた数<br/>         また、歯科、矯正歯科、小児歯科又<br/>         は歯科口腔外科においてはそのうちの<br/>         適当数を歯科衛生士とすることができる。</p> <p>イ) 経過的旧その他の病床を有していな<br/>         い病院&lt;平成18年2月28日までの<br/>         間&gt; (附則第17条第4号)<br/>         入院患者 (入院している新生児を含<br/>         む。)の数を6をもって除した数(その数<br/>         が1に満たないときは1とし、その数に<br/>         1に満たない端数が生じたときは、その<br/>         端数は1として計算する。)に、外来患<br/>         者の数が30又はその端数を増すごとに<br/>         1を加えた数<br/>         また、歯科、矯正歯科、小児歯科又は<br/>         歯科口腔外科においてはそのうちの適当<br/>         数を歯科衛生士とすることができる。</p> <p>(参考) 看護師等の員数が定められた員<br/>         数の7割に満たない場合、看護師等確<br/>         保推進者を置くこととされている。<br/>         (看護師等の人材確保の促進に関する<br/>         法律第12条、同法施行規則第1条参<br/>         照)</p> |

| 項目<br>番号 | 項<br>目 | 根拠法令等                  | 摘<br>要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 備<br>考                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|----------|--------|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|          |        | 法22の2.1.1<br>則22の2.1.4 | <p>②特定機能病院として厚生労働大臣の承認を受けている場合は、入院患者（入院している新生児を含む。）の数が2.5又はその端数を増すごとに1と外来患者の数が30又はその端数を増すごとに1を加えた数以上</p> <p>また、歯科、矯正歯科、小児歯科又は歯科口腔外科においてはそのうちの適当数を歯科衛生士とすることができる。</p>                                                                                                                                                                                                                                                  | <p>（計算事例）</p> <p>⑤入院患者数 550人<br/>外来患者数 330人 } とすると</p> <p>入院 <math>550 \div 2.5 = 220</math><br/> 外来 <math>300 \div 30 = 10</math><br/> <math>220 + 10 = 230</math>（人）<br/> …… 看護師の標準数</p>                                                                                                                                                                                   |
|          |        | 則43の2                  | <p>③医学を履修する課程を置く大学に附属する病院（特定機能病院及び精神病床のみを有する病院を除く。）又は100人以上の患者を入院させるための施設を有し、その診療科名中に内科、外科、産婦人科、眼科及び耳鼻いんこう科を含む病院（特定機能病院を除く。）であつて、精神病床を有する病院については、療養病床に係る病室の入院患者の数を6をもって除した数と、結核病床に係る病室の入院患者の数を4をもって除した数と、結核病床及び療養病床以外の病床に係る病室の入院患者（入院している新生児を含む。）の数を3をもって除した数とを加えた数（その数が1に満たないときは1とし、その数に1に満たない端数が生じたときは、その端数は1として計算する。）に、外来患者の数が30又はその端数を増すごとに1を加えた数</p> <p>また、歯科、矯正歯科、小児歯科又は歯科口腔外科においてはそのうちの適当数を歯科衛生士とすることができる。</p> | <p>（経過措置）</p> <p>経過的旧その他の病床の数が200未満の病院又は別に厚生労働大臣が定める地域に所在する病院＜平成15年9月1日から平成18年2月28日までの間＞（附則第13条）</p> <p>療養病床に係る病室の入院患者の数を6をもって除した数と、感染症病床、結核病床及び一般病床に係る病室の入院患者（入院している新生児を含む。）の数を4をもって除した数と、精神病床に係る病室の入院患者の数を3をもって除したとを加えた数（その数が1に満たないときは1とし、その数に1に満たない端数が生じたときは、その端数は1として計算する。）に、外来患者の数が30又はその端数を増すごとに1を加えた数</p> <p>また、歯科、矯正歯科、小児歯科又は歯科口腔外科においてはそのうちの適当数を歯科衛生士とすることができる。</p> |

| 項目<br>番号 | 項<br>目                                                | 根拠法令等                                                                                                       | 摘<br>要                                                                                                                                                            | 備<br>考                                                                  |
|----------|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|
| 1- 5     | 看護補助者<br><br>定められた数の<br>看護補助者がい<br>るか。                | 法21.1.1<br>則19.1.5                                                                                          | 療養病床に係る病室の入院患者の<br>数が6又はその端数を増すごとに<br>1                                                                                                                           | 「看護補助者」とは、医師、看護師等の<br>指示に基づき、看護の補助として介護に<br>当たる者を意味し、特段の資格を必要と<br>はしない。 |
| 1- 6     | 栄養士<br><br>定められた数の<br>栄養士がいる<br>か。<br><br>(参考)<br>助産師 | 法21.1.1<br>則19.1.6<br><br>法22の2.1.1<br>則22の2.1.5<br><br>法21.1.1<br>法22の2.1<br>則19.1.4<br>則22の2.1.4<br>則43の2 | ①100床以上の病院に1<br><br>②特定機能病院として厚生労働大<br>臣の承認を受けている場合は、<br>1以上の管理栄養士がいるこ<br>と。<br><br>※産婦人科又は産科を有する病院<br>産婦人科又は産科の患者に対す<br>る看護師（准看護師を含む。）の<br>員数のうちの相当数を助産師と<br>する。 | 適当数<br>産婦人科又は産科の入院患者がいる場<br>合に1人以上。                                     |

〔参考〕

「医療法第21条の規定に基づく人員の算出に当たっての取扱い等について」(平成10年6月26日付け健政発第777号・医薬発第574号、厚生省健康政策局長・医薬安全局長連名通知)別添

(下線部が改正部分)

別紙

常勤医師等の取扱いについて

1. 一日平均患者数の計算における診療日数

(1) 入院患者数

ア 通常の年は、365日である。

イ 病院に休止した期間がある場合は、その期間を除く。

(2) 外来患者数

ア 実外来診療日数(各科別の年間の外来診療日数で除すのではなく、病院の実外来診療日数で除すこと。)

イ 土曜・日曜日なども通常の外来診療体制をとっている場合は、当該診療日数に加える。

ウ 病院に定期的な休診日がある場合は、その日数を除く。

エ 土曜・日曜日など通常の外来診療体制をとっていない場合で、救急の輪番制などで臨時に患者を診察する場合は、診療日数に加えない。

2. 標準数の算定に当たっての特例

算定期間内に病床数の増減があった病院については、医療法第25条第1項に基づく立入検査の直近3カ月の患者数で算定するものとする。

ただし、変更後3ヵ月を経過していない場合は、通常のとおりとする。

医療法施行規則は、前年度平均としているが、医療法第25条第1項に基づく立入検査の目的から、検査日以降の診療体制についても担保する必要があるための特例措置である。

3. 常勤医師の定義と長期休暇者の扱い

(1) 常勤医師とは、原則として病院で定めた医師の勤務時間の全てを勤務する者をいう。

ア 病院で定めた医師の勤務時間は、就業規則などで確認すること。

イ 通常の休暇、出張、外勤などがあっても、全てを勤務する医師に該当するのは当然である。

(2) 病院で定めた医師の1週間の勤務時間が、32時間未満の場合は、32時間以上勤務している医師を常勤医師とし、その他は非常勤医師として常勤換算する。

(3) 検査日現在、当該病院に勤務していない者で、長期にわたって勤務していない者(3ヵ月を超える者。予定者を含む。)については、理由の如何を問わず医師数の算定には加えない。

ただし、労働基準法（昭和22年法律第49号。以下「労働基準法」という。）で取得が認められている産前・産後休業（産前6週間・産後8週間・計14週間）を取得している者については、長期にわたって勤務していない者には該当しない取扱いとする。

なお、当該医師が労働基準法で定める期間以上に産前・産後休業を取得する場合には、取得する（予定を含む。）休業期間から労働基準法で取得が認められている産前・産後休業の期間を除いた期間が3ヶ月を超えるとときに長期にわたって勤務していない者に該当するものとする。

#### 4．非常勤医師の常勤換算

- （1）原則として、非常勤医師については、1週間の当該病院の医師の通常の勤務時間により換算して計算するものとする。ただし、1週間の当該病院の医師の通常の勤務時間が32時間未満と定められている場合は、換算する分母は32時間とする。

なお、非常勤医師の勤務時間が1週間サイクルでない場合は、所要の調整を行うこと。

（例）月1回のみの勤務サイクルである場合には1 / 4を乗ずること。

- （2）当直に当たる非常勤医師についての換算する分母は、病院で定めた医師の1週間の勤務時間の2倍とする。

ア 当直医師とは、外来診療を行っていない時間帯に入院患者の病状の急変等に対処するため病院内に拘束され待機している医師をいう。

イ オンコールなど（病院外に出ることを前提としているもの）であっても、呼び出されることが常態化している場合であって、そのことを証明する書類（出勤簿等）が病院で整理されている場合は、その勤務時間を換算する。

ウ 病院で定めた医師の1週間の勤務時間が32時間未満の場合、当該病院の当直時の常勤換算する分母は、64時間とする。

- （3）当直医師の換算後の数は、そのまま医師数に計上すること。

- （4）病院によっては、夕方から翌日の外来診療開始時間までの間で、交代制勤務などにより通常と同様の診療体制をとっている場合（一定部署を含む。例：夜間の外来診療や救命救急センターなど）もあるが、その時間にその体制に加わって勤務する非常勤医師の換算は、（1）と同様の扱いとする。

#### 5．医師数を算定する場合の端数処理

医療法第25条第1項に基づく立入検査における病院の医師の員数を算定する際の端数の取扱いについては、次のとおりとする。

- （1）病院に置くべき医師の員数の標準の算定に当たっては、端数が生じる場合には、そのままで算定する。

（例）一般病床で患者数106人の場合

$$\text{算定式：}(106 - 52) \div 16 + 3 = \boxed{6.375} \text{人}$$

- （2）病院における医師の員数の算定に当たっては、端数が生じる場合には、そのままで

算定する。

(3)(2)において非常勤医師が複数いる場合には、非常勤医師全員の1週間の勤務時間を積み上げた上で、当該病院の医師の通常の勤務時間により換算して計算するものとする。

その際、1週間の勤務時間が当該病院の医師の通常の勤務時間を超える非常勤医師がある場合には、その者は当該病院の医師の通常の勤務時間を勤務しているものとして計算するものとする。

また、非常勤医師の勤務時間が1ヶ月単位で定められている場合には、1ヶ月の勤務時間を4で除して得た数を1週間の勤務時間として換算するものとする。

(例) 常勤医師... 5名 (週36時間勤務)

非常勤医師... (週36時間勤務により常勤換算)

A 医師 週 5.5 時間      B 医師 週 8 時間

C 医師 週 16 時間      D 医師 週 20 時間

$A + B + C + D = 49.5 \text{ 時間}$        $49.5 \text{ 時間} / 36 \text{ 時間} = 1.375$

実人員:  $5 + 1.375 = 6.375$  人

## 6. 他の従業者の取扱い

### (1) 準用

医師以外の従業者の標準数等の算定に当たっては、上記1～3、3(1)(2)(3)本文及び4を準用する。

なお、常勤換算に当たっては、通常の勤務か当直勤務かにより取扱いが異なっている。例えば、看護師などで三交代制等の場合の夜勤の常勤換算の分母は、病院で定めた1週間の勤務時間となるが、当直の場合の常勤換算の分母は、病院で定めた1週間の勤務時間の2倍となる。

### (2) 従業者数を算定する場合の端数処理

医療法第25条第1項に基づく立入検査においてその員数を算定する際の端数の取扱いについては、次のとおりとする。

1) 標準数は、個々の計算過程において小数点第2位を切り捨て、最終計算結果の小数点第1位を切り上げ、整数とする。

2) 従事者数は、小数点第2位を切り捨て、小数点第1位までとする。

3) 非常勤医師が複数いる場合、上記換算する際の端数処理は、個人毎に行うのではなく非常勤医師全員の換算後の数値を積み上げた後行うこと。

ただし、1人の医師について換算後の数値が1を超える場合は、1とする。

(例) A 医師... 0.04、 B 医師... 0.19、 C 医師... 1.05 → 1

$A + B + C = 1.23 \rightarrow 1.2$

## 7 施行期日

上記の取扱いについては、平成15年10月1日から適用する。

事 務 連 絡

平成 1 5 年 9 月 5 日

各都道府県医務主管課御中

厚生労働省医政局総務課

医師配置標準の見直しについて「想定される問答集」

今般、医師の配置基準に関し、平成 1 5 年 9 月 5 日付けで医療法施行規則及び医療法施行規則等の一部を改正する省令の一部を改正する省令(平成 1 5 年厚生労働省令第 1 3 9 号。以下、「本省令」という。)が公布され、平成 1 5 年 1 0 月 1 日から施行されることとなった。これに伴い、「医療法施行規則及び医療法施行規則等の一部を改正する省令の一部を改正する省令の施行等について」(医政発第 0 9 0 5 0 1 0 号、厚生労働省医政局長名通知)を発出したところであるが、さらに新しい医師配置基準の運用に資するため想定問答集を作成したので、了知願うとともに、貴管内保健所設置市及び特別区等への周知を併せて願います。

また、参考に資するため、本省令の本文及び新旧対照表、改正後の「医療法第 2 1 条の規定に基づく人員の算出に当たっての取扱い等について」(平成 1 0 年 6 月 2 6 日付け健政発第 7 7 7 号・医薬発第 5 7 4 号、厚生省健康政策局長・医薬安全局長連名通知)の別添「常勤医師等の取扱いについて」及び「医療法第 2 5 条第 1 項の規定に基づく立入検査要綱」(平成 1 3 年 6 月 1 4 日付け医薬発第 6 3 7 号・医政発第 6 3 8 号医薬局長・医政局長連名通知)も併せて送付するので、了知のほど願います。

## 医師配置標準の見直しについて

問 1 今回、医師配置標準の端数の取扱いを見直し、10月1日から施行することとした趣旨如何。また、3年後に見直す趣旨如何。

問 2 見直しの具体的な内容如何。標準と実人員の算定方法が、いずれも計算した数値そのものによることとなるが、実務上の運用はどうするのか。

問 3 今回の取扱いの見直しが適用される病院はどの範囲か。

問 4 今回長期にわたり勤務しない者のうち、産休を取得した医師の取扱いを改める趣旨如何。法定の産休期間以上に産休を取得できる場合の取扱いはどうするのか。

問 5 産休以外にも育休、介護休業など法定の休業制度があるが、これらの取扱い如何。

問 6 9月末までに立入検査を行った医療機関の取扱い如何。

問 7 診療報酬上の医師の人員配置標準の取扱いとの関係如何。

問 1　今回、医師配置標準の端数の取扱いを見直し、１０月１日から施行することとした趣旨如何。また、３年後に見直す趣旨如何。

( 答 )

- 1　平成１６年度から医師臨床研修が必修化されるが、その準備を進める中で、地域の医療機関における医師の確保に影響が生じているといった指摘がなされるところ。
- 2　このため、臨床研修病院指定基準の見直し、地方厚生局における地域の医療関係者を構成員とする連絡協議会の設置といった措置を講じてきているが、更に当面の影響を緩和する一環として、病院に置くべき医師の員数の標準について、端数の取扱いを見直すこととしたもの。
- 3　臨床研修の実施に伴う影響が必修化前から既に現れていることから、できるだけ速やかに措置を講ずるために、省令の公布より１ヶ月程度の準備期間を置いて、１０月１日から施行することとしたものである。１０月１日以降の病院の医師配置は見直し後の標準によるべきものであり、従って立入検査についてはこの取扱いによることとなる。
- 4　また、この措置は、臨床研修の実施に伴う地域医療への影響を緩和することを契機として講じるものであることから、臨床研修病院の指定基準の当面の取扱いと同様に、新たな制度による臨床研修を受ける者が２学年分修了するまで(平成１９年３月)の間に見直しを行うこととしているもの。
- 5　なお、今回の措置は医師臨床研修の必修化に伴う医師の確保への影響に対応するものであり、医師の配置標準についてのみ行うこととしている。

問 2 見直しの具体的な内容如何。標準と実人員の算定方法が、いずれも計算した数値そのものによることとなるが、実務上の運用はどうするのか。

( 答 )

- 1 今回の取扱いの見直しにより、医師の配置標準については省令を改正し、従来 16 人に満たない端数が生じる場合にも医師 1 人を配置することとしていたものを、算定して生じた端数のままで算定することとしている。
- 2 また、立入検査において病院の医師の員数を算定する際の端数の取扱いについても、現在小数点第 2 位を切り捨て、小数点第 1 位まで求めることとしているものを、算定して生じた端数のままで算定し、配置標準と算定方法を合わせることとしている。
- 3 立入検査において病院の医師の員数を算定する際、当該病院に非常勤医師が複数いる場合には、非常勤医師全員の 1 週間の勤務時間を積み上げた上で、当該病院の医師の通常の勤務時間により換算して計算するものとする。  
その際、1 週間の勤務時間が当該病院の医師の通常の勤務時間を超える非常勤医師がある場合には、従来の取扱いと同様に、その者は当該病院の医師の通常の勤務時間を勤務しているものとして計算するものとする。
- 4 なお、非常勤医師の勤務時間が 1 ヶ月単位で決められている場合には、1 週間当たりの勤務時間は 1 ヶ月の勤務時間を 4 で除して得た数により算出するものとする。

〔参考〕

< 医師配置標準 >

一般病床で患者数 1 0 6 人の場合

算定式 : ( 1 0 6 - 5 2 ) ÷ 1 6 + 3 = 6 . 3 7 5人

|            |                                                                                                           |                                                                                                           |                                                                                                           |                                                                                                           |                                                                                                          |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ( 患 者 数 )  | <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; text-align: center;">52 人</div> | <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; text-align: center;">16 人</div> | <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; text-align: center;">16 人</div> | <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; text-align: center;">16 人</div> | <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; text-align: center;">6 人</div> |
| ( 医師数の標準 ) | 3 人                                                                                                       | 1 人                                                                                                       | 1 人                                                                                                       | 1 人                                                                                                       | 0.375 人                                                                                                  |

< 病院の医師の員数 >

( 例 ) 常勤医師... 5 名 ( 週 36 時間勤務 )

非常勤医師... ( 週 36 時間勤務により常勤換算 )

A 医師 週 5.5 時間      B 医師 週 8 時間

C 医師 週 16 時間      D 医師 週 20 時間

A + B + C + D = 49.5 時間      49.5 時間 / 36 時間 = 1.375

実人員 : 5 + 1 . 3 7 5 = 6 . 3 7 5人

問3 今回の取扱いの見直しが適用される病院はどの範囲か。

(答)

- 1 今回の取扱いの見直しは、特定機能病院を含む医療法上の病院すべてに適用することとする。
- 2 このため、今回の省令改正では、医療法施行規則の病院・特定機能病院に係る規定を改正するほか、平成13年の第4次医療法改正において医師の配置標準の経過措置が設けられた精神病床、結核病床の特例の適用を受ける病院についても必要な措置を講じたところである。

問4 今回長期にわたり勤務しない者のうち、産休を取得した医師の取扱いを改める趣旨如何。法定の産休期間以上に産休を取得できる場合の取扱いはどうするのか。

(答)

- 1 立入検査における病院の医師の員数を算定するに当たっては、3ヶ月を超える期間を勤務していない者は員数に算定しないこととしているが、労働基準法で義務付けられている産前・産後休業を取得した者については、休業期間がわずかに3ヶ月を超えるために、当該産休取得者が員数に算定されない取扱いとなることから、病院における女性医師の産休取得が十分進まず、見直しが必要と考えられる。
- 2 このため、女性の割合が高い看護師等に比べ、医師は女性が少数(14.4%)である状況を踏まえ、女性医師が産前・産後休業を取得しやすくするための特段の配慮として、労働基準法で義務付けられている産前・産後休業期間については、今回の医師の配置標準の取扱いの見直しと合わせて、当該期間を現に勤務しているものとして取り扱うこととするもの。
- 3 なお、当該医師が、労働基準法で定める基準以上に産前・産後休業期間を取得する場合でも、法定の産前・産後休業期間(産前6週間、産後8週間、計14週間)は勤務しているものとして取り扱うことから、取得する(予定含む)休業期間から労働基準法で取得が認められている産前・産後休業の期間を除いた期間が3ヶ月を超えるかどうかで、長期にわたり勤務しない者に該当するかどうかを判断することになる。

問５ 産休以外にも育休、介護休業など法定の休業制度があるが、これらの取扱い如何。

( 答 )

- 1 法定の休業制度には「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成３年法律第７６号)による制度があるが、まず育児休業については、これは子が１歳に達するまでの期間を予定しており、３ヶ月を大幅に超える休業期間となる場合があり得ることから、従来通り、３ヶ月を超えるかどうかで「長期にわたって勤務していない者」に当たるかどうかを判断する。
- 2 なお、介護休業制度については、これは休業期間が連続した３月以内であることから、３ヶ月を超える期間を前提とする「長期にわたって勤務していない者」には該当しない。

問６ ９月末までに立入検査を行った医療機関の取扱い如何。

( 答 )

- 1 今回の見直しは１０月１日からの施行であり、９月末までに各都道府県が医療法第２５条に基づき行った立入検査における医療機関に対する指導は、いずれもその当時の配置標準の取扱いに基づき適正になされているものである。
- 2 なお、配置標準は、患者に対する適切な医療を提供するために前年度の患者数等の平均値を基礎として当該年度に必要な人員の確保を求めるものであるため、公布後施行までに今年度既に立入検査の際に医師配置標準に関し指導を行った病院に対し今回の改正による新たな取扱いを周知するとともに、当該病院から新たな取扱いの適用について照会があった場合には適切に対応することが適当と考えられる。

問７ 診療報酬上の医師の人員配置標準の取扱いとの関係如何。

( 答 )

- 1 診療報酬においては、医療法における配置標準を基礎とした減額措置や届出制限が設けられているが、１０月１日以降は今回の端数見直し後の医師の人員配置標準により適用されることとなる。